

これまでの本庁舎の耐震性能に関する検討経緯

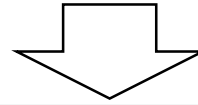
令和2年（2020年）11月2日

総務局 管財課

これまでの本庁舎の耐震性能に関する検討経緯

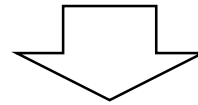
平成29年度

- ・築35年経過し、設備の老朽化が進行する本庁舎について、長寿命化と耐震性能の調査を実施。



平成30年度

- ・「現行の耐震性能を満足せず、補強も実現困難」という調査結果を公表。
- ・対応手法として、「設備のみ改修」、「移転建替え」、「現地建替え」を提示。
- ・4名の学識経験者から「調査結果は概ね妥当」という見解を得た。



令和元年度

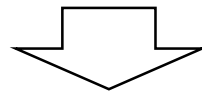
- ・2名の学識経験者を参考人として招致

○齋藤参考人

- ・調査結果は、2度の熊本地震に耐えた本庁舎の実態と矛盾している。
- ・地下連続壁の効果や杭の密集効果を加味すれば耐震性能を満足できる。

○高橋参考人

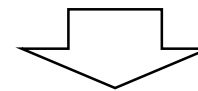
- ・熊本地震は益城町が震源で、過去の地震に耐えたことが将来的リスクを回避したことになる。
- ・本庁舎は、現行の耐震性能を満たしておらず、平成29年度の調査結果は妥当。



下記①、②に関する定量的な解析を目的に調査委託を実施。

(齋藤参考人の資料等を踏まえたうえで、(株)山下設計の独自提案を含めて解析を行ったもの)

- ①本庁舎の地下を囲んでいる連続壁について、本庁舎の耐震性能に効果があるか。
- ②本庁舎の地下に大口径の基礎杭が密集して施工されていることで、本庁舎の耐震性能に効果があるか。



令和2年度

- ・「地下連続壁の効果や杭の密集効果を加味しても、本庁舎は耐震性能が不足する」という調査結果が判明。